

特別管理産業廃棄物処分業務仕様書

第 1 章 共通事項

(適用)

第 1 条 特別管理産業廃棄物収集運搬仕様書（以下「仕様書」と言う。）は、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪精神医療センター（以下「甲」という。）が発注する特別管理産業廃棄物（感染性医療廃棄物）の処分業務について適用する。

2 受注者（以下「乙」という。）は、仕様書に基づいて業務を行うこと。

3 簡易な業務又は部分について、特記事項等で明記した外、甲の職員が承諾した場合はこの仕様書によらないことができる。

(業務の実施)

第 2 条 乙は、業務施行中、甲の職員の許可なくして、維持管理の支障となるような行為又は業務方法をしてはならない。

2 乙は、業務箇所及びその周辺にある既設構造物に対し、支障を及ぼさないこと。

3 乙は、業務の実施に及ぼす事故、人命に損傷を生じた事故又は第三者に損害を与えた事故が発生したときは、遅滞なくその状況を監督職員に報告しなければならない。なお、本業務中における事故、その他第三者に与えた損害は、乙の責任において解決しなければならない。

(法の遵守)

第 3 条 乙は、業務の実施にあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他の関連法令及び規則等を遵守するものとする。

(臭気等注意事項)

第 4 条 本業務の履行にあたり安全に注意をはらい、特別管理産業廃棄物は臭気等が強いので処理にあたっては、臭気等が外部にもれないように対策を講じること。また、環境に関する法規を遵守すること。

第 2 章 特記事項

(業務内容)

第 5 条 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにこの旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、契約書に添付する。

処分に関する事業範囲①

許可都道府県・政令市・中核市

:

許可の有効期限

:

事業の区分

:

産業廃棄物の種類

:

許可の条件

:

許可番号

:

処分に関する事業範囲②

許可都道府県・政令市・中核市

:

許可の有効期限

:

事業の区分

:

産業廃棄物の種類

:

許可の条件

:

許可番号

:

2 甲が、乙に処分を委託する特別管理産業廃棄物の種類は次のとおりとする。

a. 感染性医療廃棄物（マスク、ペーパータオル、プラスチック手袋、細菌に汚染されたもの等）

b. 感染性医療廃棄物（注射針、鋭利なもの、血液の付着したもの等）

c. 感染性医療廃棄物（検査室の臨床検査機器等から発生する血液等が混入する廃液）

3 乙は、甲から委託された前項の特別管理産業廃棄物を、甲の指定する次の産業廃棄物処理場で処分する。

産業廃棄物処理場①

処理場の名称

:

所在地

:

処分の方法

:

産業廃棄物処理場②

処理場の名称

:

所在地

:

処分の方法

:

4 主たる処分の方法は焼却とする。

ただし、特別管理産業廃棄物が焼却不可能である場合や、やむを得ない事由がある場合はその限りではない。

5 焼却後の産業廃棄物は最終処分まで行うものとし、最終処分場所及び処分方法は次のとおりとする。

産業廃棄物最終処理場

処理場の名称

:

所在地

:

処分の方法

:

施設の処理能力：

- 6 第2条第3項の産業廃棄物処理場への搬入は、次の収集運搬業者が行う。

収集運搬業者

名称及び代表者氏名：

所在地：

収集・運搬に関する事業範囲①

許可都道府県・政令市・中核市：

許可の有効期限：

事業の範囲：

許可の条件：

許可番号：

収集・運搬に関する事業範囲②

許可都道府県・政令市・中核市：

許可の有効期限：

事業の範囲：

許可の条件：

許可番号：

収集・運搬に関する事業範囲③

許可都道府県・政令市・中核市：

許可の有効期限：

事業の範囲：

許可の条件：

許可番号：

(電子マニフェストシステム)

- 第6条 本業務では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3の各項の定めにより電子情報処理組織利用事業者が使用する電子情報処理組織（以下「電子マニフェストシステム」という。）を使用する。

2 甲は、産業廃棄物の搬出の都度、電子マニフェストシステムに必要事項を登録する。

3 乙は、処分終了後に電子マニフェストシステムに速やかに登録すること。

(産業廃棄物施設の事故等による場合における処理、処分の履行)

- 第7条 産業廃棄物処理施設の事故等において処理、処分が不可能となった場合、乙は関係法令に基づき関係行政機関へ速やかに報告するとともに、甲の職員及び関係者と早急に協議を行い、適切に本業務を遂行するためのあらゆる対策ならびに措置を敏速に実施するものとする。

2 前項の対策及び措置を実施するにあたり本業務が履行できなくなった場合は乙の責任において、履行するための措置を実施しなければならない。また、その場合、乙において、本業務の処分を行う場合は、関係法令に基づいた手続きを行い適正に行うこと。

(処分に係る注意事項)

- 第8条 臭気・騒音・振動等に対する周辺対策を十分に施すこと。

2 安全に十分注意して業務を行うこと。

(甲乙の責任範囲)

- 第9条 乙の責任範囲は、甲から委託された特別管理産業廃棄物を、処分の完了まで、法令に基づき処理することとする。

2 乙は甲に対し、乙の責任範囲に属する業務について法令に違反した業務を行い、それによって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。

3 甲の責任範囲は、乙の責任範囲を除くすべてとする。

4 甲は、甲の責任範囲の中において乙又は第三者に損害が発生した場合は、甲において賠償し、乙に負担させない。

(提出書類)

- 第10条 乙は、業務着手に先立ち下記に示す書類を提出すること。

(1) 特別管理産業廃棄物処分業の許可証の写し

(2) 特別管理産業廃棄物収集・運搬業者との業務提携書

ただし、単体企業で収集・運搬業務と処理業務を行う場合は不要とする。

(3) 最終処分業者との契約書の写し

(4) その他甲が要求するもの

2 提出した書類に変更が生じた場合、また許可証などの有効期限が満了等の理由により更新された場合、遅延なく甲に書類を提出し、承諾を受けるものとする。

(その他)

- 第11条 本仕様書に疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ定めるものとする。